

「損保質権帳票」のご使用をお願いします

損害保険会社ごとにご用意していた質権関連帳票について、「損保質権帳票」として1つのツールでご提供します。ぜひご使用をお願いします。

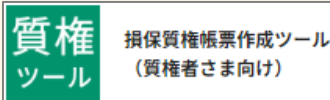
「損保質権帳票作成ツール」について

■ **入手方法** ■ (HP接続ができない場合は、損害保険代理店または営業店にお問い合わせください)

「[損保質権帳票作成ツール](#)」ページにツール (Excel) を掲載しています。

[日本損害保険協会HP](#)トップページ中ほどのバナーをクリックしてください。

または、右上の検索ボタンから でサイト内検索します。



バナー

■ 特徴・使用方法 ■

- 1つのツールで参画保険会社の質権帳票を作成することができます。
- 損害保険会社名、作成する帳票を選択し、ツール上で必要事項をご入力いただきます。
- 印刷後、署名または記名・押印等をいただき、損害保険会社へご提出ください。
- 入力要領やQ&Aをご用意していますのでご活用ください。

■ 対象帳票 ■

分類	帳票名称
設定	質権設定承認請求書
	被保険者明細書
	質権順位の約定書

分類	帳票名称
消滅	質権消滅届出書
移転	質権移転承認請求書
転質	転質権設定承認請求書
その他	質権者取扱店等変更通知書

※ 注意点

- 損保質権帳票を使用できないケースがあります。ツールに損害保険会社ごとの留意点を記載していますので、ご確認のうえご使用ください。
(例) 代理店システムで機械作成する帳票、保険種類固有の質権帳票
- 内部規定等により、損保質権帳票を使用できない質権設定内容の場合は、規定に則ってご対応ください。

【参考】背景・取組み内容

【背景】

- 全国銀行協会・全国信用金庫協会・全国信用組合中央協会を通じ、金融機関様を対象にアンケートを実施させていただいた結果、質権設定・消滅等を行う際、以下のようなロードが発生していました。
 - 損害保険会社ごとに質権帳票を用意しており、使い分けに負荷がかかる。
 - 質権帳票が損害保険会社HP等で公開されておらず、取寄せ方法が明確でない。
- また、80%超の金融機関様から「損保質権帳票の利用可」とご回答いただきました。

【課題解決の取組み】

今までの課題	今回の取組み
損害保険会社ごとの質権帳票使い分け	損害保険会社が用意する質権帳票のレイアウト、記入項目、ルールを統一し、「損保質権帳票」を作成しました。
質権帳票の取寄せ方法が不明確	「損保質権帳票作成ツール」を日本損害保険協会HP上に掲載しました。

質権者様に「損保質権帳票」を広くご使用いただくことで、損害保険会社の審査が効率化し、早期に承認結果をお返しできます。ぜひご使用をお願いします。

* 本取組は、日本損害保険協会および損害保険会社で質権業務効率化に向けて実施するものです。

(参画保険会社 (2024年10月1日時点))

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、A I G損害保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社、ジェイアイ傷害火災保険株式会社、セコム損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、S O M P Oダイレクト損害保険株式会社、大同火災海上保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、明治安田損害保険株式会社、楽天損害保険株式会社、Chubb損害保険株式会社、現代海上火災保険株式会社、ニューインディア保険会社、スイス損害保険会社